自然・ロマン・人にやさしい井手の町

井手町 議会だより

第27号

平成21年（2009年）
11月発行

発行　井手町議会
編集　議会広報編集委員会
京都府綴喜郡井手町井手南玉水67
☎0774-82-6172　（直通）
http://www.town.ide.kyoto.jp/

ピラミッド完成！　井手小運動会

もくじ

- ９月議会で決まったこと ―― 2P
- 常任委員会報告 ―― 3P
- 議員研修会報告 ―― 4P
- 町政を問う・一般質問 ―― 5P
- 井手町のボランティアサークル紹介 ―― 10P

敬老祝賀式

再生紙を使用しています

9月議会で決まったこと

出産育児一時金を42万円に引き上げ

改正した条例

非常勤職員の公務災害補償等に関する条例

船員保険法の改正に伴うものです。

船員保険制度のうち、職務上疾病・年金部門は労災保険制度へ、失業保険部門は雇用保険制度へそれぞれ統合されることにともない改正するものです。

（賛成全員）

国民健康保険条例

施行例の一部改正によるもので、21年10月1日から23年3月31日までの出産にかかる出産育児一時金が、産科医療補償制度に加入している医療機関で出産の場合、42万円未加入の医療機関の場合は39万円に引上げられます。

また、医療機関の窓口での医療費の支払いは、直接支払いに切り替わるため、不要となります。

（賛成全員）

平成21年度補正予算

一般会計（第2回）

小・中学校、いずみ人権交流センターの太陽光発電装置設置に1億1805万円、小学校屋上の防水工事に1760万円、小・中学校の地上デジタル放送アンテナ整備に575万円、町内20ヶ所のエコ防犯ソーラーライト整備等に2100万円が主なもので、総額2億1322万3千円を追加します。（賛成全員）

老人保健（第1回）

平成20年度の精算見込みによるもので、214万6千円を追加します。

（賛成全員）

介護保険（第1回）

平成20年度の精算見込みによるもので、2627万円を追加します。

（賛成全員）

城南市町村税滞納整理組合の解散について

平成22年1月1日から京都地方税機構の徴収業務が開始されることにともない、城南市町村税滞納整理組合を平成21年12月31日で解散することになりました。（賛成全員）

城南市町村税滞納整理組合の解散にともなう財産処分について

城南市町村税滞納整理組合の解散にともなう財産処分で、本町分は備品書庫1本です。

（賛成全員）

京都地方税機構議会議員

村田忠文議員が議会選出の議員に決定しました。

同意案件

固定資産評価審査委員

小川　均　氏

井手里

（賛成全員）

自治功労者

古川　昭義　氏

井手野畑

村田　忠文　氏

多賀西南組

丸山　久志　氏

井手梅ノ木原

中坊　陽　氏

井手西垣内

（賛成全員）

意見書

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

じん肺は、最古にして現在もなお最大の被災者を出し続けている不治の職業病といわれ、炭鉱や金属鉱山、造船等の職場に多発し、特にトンネル建設工事等においては、いまだに社会問題になっている状況にある。

こうした中、11地裁において審理がすすめられてきたトンネルじん肺根絶訴訟の中で、東京・熊本・仙台・徳島・松山の5地裁において、いずれも「国の規制権限行使義務」の不行使を違法とする司法判断が示された。

平成19年6月18日には、これらの判決を受けて、厚生労働大臣、国土交通大臣、農林水産大臣、防衛施設庁長官とトンネルじん肺根絶訴訟原告・弁護団の間でじん肺政策の基本的転換を図ることを主な内容とする合意書が調印された。

この「合意書」内容に基づき、東京地裁・高裁で国との和解が成立し、その後、係争中の4高裁11地裁全てで和解解決した。

トンネルじん肺は、そのほとんどが公共事業によって発生した職業病であることなどから、早急に解決を図るべき重要な問題である。

以上の趣旨から、国におかれては、発注者および施工者に対して適切な指導を行うとともに、トンネルじん肺根絶の基本的な対策の実行と「トンネルじん肺基金制度」を創設されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月25日

京都府綴喜郡井手町議会
提出者　岩田　剛
（賛成全員）

産業厚生常任委員会

委員長　岩田　剛

7月30日に産業厚生常任委員会を開催し、8月4日から実施される低入札価格調査制度に関し、担当部署から詳しく内容説明をうけました。

低入札価格調査制度とは、従来からの最低制限価格制度では発注者（行政）が設定した最低制限価格を下回った入札者を一律に失格としたのに対し、低入札価格調査制度では、低入札調査基準価格（予定価格の60％）以下の場合、最低価格入札者より順番に適合履行調査を行い、結果がＯＫであれば最低価格入札者を落札者とするものです。

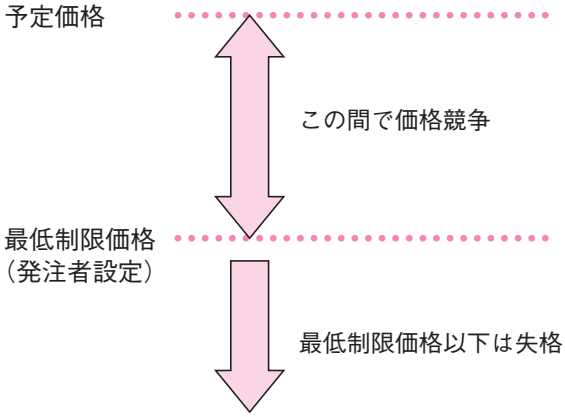
このことにより、企業の技術力や企業努力、企業独自の適正価格による入札が可能となり、より効率的な事業実施が可能となるものです。

この制度は、入札予定価格が基本的に5千万円以上のものに限定するもので、5千万円未満の工事については、従前通り最低制限価格制度によるものです。

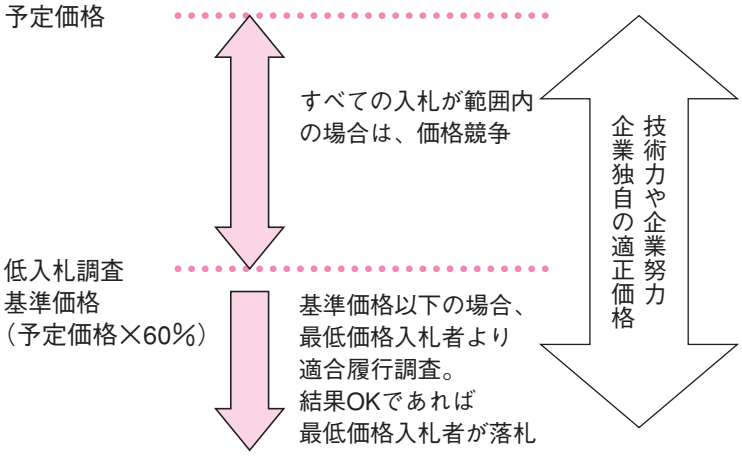
なお、最近の5千万円以上の案件でこの低入札調査価格を下回った入札事例はありません。

図示すると左のようになります。

最低制限価格制度



低入札価格調査制度（予定価格5,000万円以上に適用）



議員研修報告

京都府町村議会議員研修会

京都府町村議会議長会の創立60周年を記念して、7月30日に京都市で議員研修会が開催されました。

最初に、テレビでおなじみの毎日新聞論説委員の岸井成格氏より「今後の政局展望と政治の行方」について、講演がありました。

小選挙区制度が発足して15年経過し、二大政党で、はじめての政権交代が可能な選挙となった。

選挙後の日本の政権は、「文字通りの政権交代となるのか、大連立の政権交代となるのか、大再々編による政権となるのか」と投票日1ヶ月前に政治の行方を予測する講演となりました。

次に、山梨学院大学の江藤俊昭教授より「地方議会改革の新たな展開」と題して、講演がありました。

行政は、最小の経費で最大の効果を上げることが必要で、議会は、行政にこのことを実行させるのが役目である。町の、基本構想や予算を決定するのも議会である。しかし、日本世論調査では、議会への不満が蔓延している。時代に適合した、時代を切り拓く議会を考える必要がある。

近年、議会の活動理念とともに、審議の活性化や住民参加等を規定した議会基本条例を制定するなど、見直しに向けた動きが見られるところであり、自主的な取り組みが進められることを期待するとの講演でした。

市町村議会広報研修会

8月27日にルビノ京都堀川で「市町村議会広報研修会」が開催されました。

この研修会は、議会に対する住民の理解と関心を深める努力が強く要請されていることから、議会広報の編集技術等を習得することにより、真に開かれた議会の実現に役立つことを目的とするものです。

当日は、府下市町村議会の広報編集委員の議員や議会事務局122人が出席し、井手町議会からも5人の委員と事務局が出席しました。

この研修会は、毎年開催され、各広報委員会から好評を得ているもので、全国的にみても京都府の編集技術のレベルはとても高く評価されています。

講師には、広報コンサルタントの深沢徹先生が招かれ、府内の市町村議会が発行している14市町村の広報紙をもとに

- ●編集の基本姿勢
- ●文書・用語・表記
- ●編集・印刷・技術

などについて講義を受けました。

特に注意する点は

- ●読者の目線で
- ●役所言葉は使わない
- ●簡潔で正確に

などで、これからの広報紙作りの参考になりました。

町政を問う

一般質問に5人の議員が登壇

森田　泰雄　議員
- 井手町の今後のまちづくりについて

岩田　　剛　議員
- 民俗文化財の有効な活用策について
- 障がい者授産施設の現状と今後の展望について

岡田　久雄　議員
- 新型インフルエンザの感染対策について
- 地上デジタル放送への円滑な移行推進について
- がん検診受診率の向上について

木村　武壽　議員
- 政権交代後の町政運営について
- 完全失業率悪化の現実をうけて
- 学力テストの結果について

谷田　操　議員
- 新型インフルエンザ対策について
- 国保の一部負担金減免対策について
- 町道改良について

白坂地区の開発計画は

森田　泰雄　議員

Q いよいよ政権交代となり地方分権が確立される時代が来た。

本町においても、企業の誘致や若者のリターンを含め、住みよい・明るい・安全な町づくりをしなければならない。

●多賀白坂地区の開発計画で

①開発について行政間の大きな課題は

②開発業者は、積極的に協議に取り組んでいるか

③３０７号の青谷バイパスの完了予定は

開発の時期は

④開発業者への適切な土地の管理指導は

●有害な鳥獣駆除の為の広域捕獲隊が、府に設置されているが、今年も活動を継続するのか。

工事中の国道307号青谷バイパス

大和田参与

開発時期は未定

A ①治水関係では、国土交通省により下ノ浜樋門の改修

道路関係では、京都府による国道３０７号青谷バイパスの築造

都市計画関係では、一般保留フレームとして位置づけられた。

②開発業者からは、未買収地の問題解決に向け取り組んでいるが、開発協議を実施する状況ではない。

国道３０７号青谷バイパスの完成予定は、平成24年を目標として取り組んでいるとのこと。

③府は用地買収の進捗状況や事業費の確保等の課題があるが、開発の時期は開発協議が行われておらず、現時点では明確ではない。

④白坂地区の耕作が、放棄され荒廃が進み原野化している為、地権者や開発業者に対し適切な管理を指導してきた。

●有害動物に対する広域捕獲は、現在存続している。今後ともこの隊を活用しながら対応する。

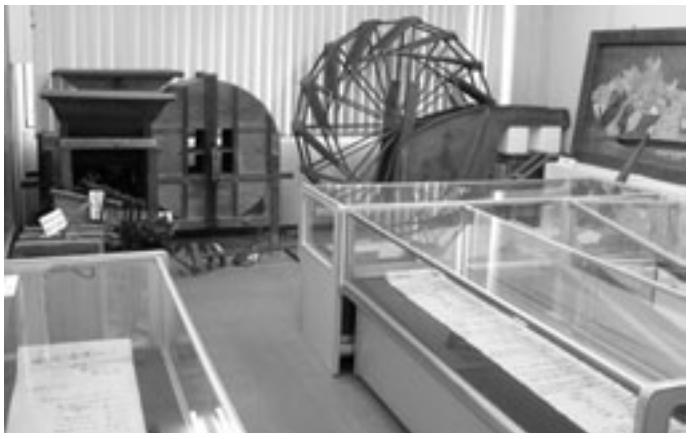
岩田　剛　議員

民俗文化財の有効な活用策は

Q 本町は古い歴史に彩られた豊かな自然に恵まれており、各家には古くからの農耕具などの民具が多数保存されている。

最近まで各家に保存され、本町に寄附されたこれらの多くの貴重な民俗文化財の有効な活用方法について、町はどのように考えているのか。

各学校の空き教室を利用して効率的に展示し、児童の社会教育の生きた教材として活用してはどうか。



自休村センター内展示室

教育
加賀山次長

空き教室での常設展示は難しい

A 本町は古くから農耕が栄え、稲作に使用する農耕具を各農家で保存されてきたが、最近不要となった農耕具などを町教育委員会に寄贈されるケースがふえている。

現在、自然休養村管理センターで保管しており、保管状態の良いものはセンター内の展示室などで常設展示している。

小学校の空き教室での常設展示については教育指導上や管理面から難しい。

障がい者施設の整備は

Q 障がい者が地域の中でその人らしい生活を営むことができるように援助し、障がい者の自立と社会参加を目標として、持てる力を最大限に発揮できる優しいまちづくりを目指すことは大切である。

今年の3月に新たに策定された「第2期障害者福祉計画」には

①雇用機会の確保と拡大

②総合的な支援施策の推進とあるが、就労の場の確保と支援・福祉的就労施設の整備、さらに就労移行支援の充実について、計画では方向性だけが記載されており、具体的な方策は示されていない。

次のことについて本町の考えを問う

㋑雇用・就労の具体的な内容・施策は

㋺就労の場の確保と支援を要する対象者の数は

㋩共同作業所は老朽化しており面積的に新たな受け入れには限界がある。今後の見通しは

㋥他市町村を含めた18施設・事業所に通所している人数は

民生
池田理事

施設の整備を計画中

A 第2期障害者福祉計画は、障害者福祉計画策定委員会で審議し、平成21～23年度までの計画期間で、障がい福祉サービスの方向性について取りまとめて作成したものである。

㋑近隣の社会福祉法人から、町内で障がい者福祉施設の整備の申し出がある。実現すると就労支援等の体制整備が整い、計画達成に大きく前進する。

㋺就労の場の確保と支援を要する対象者数は現在5人

㋩障がい者福祉施設の計画が進めば、施設の関係者と井手町社会福祉協議会や保護者と相談する。

㋥18施設・事業所に通所している人は26人。

障がい者施設　あん'ず京田辺「わくわく」

岡田　久雄　議員

新型インフルエンザ対策は

Q 全国的な流行が始まった新型インフルエンザは、基礎疾患のある人や妊娠中の女性、乳幼児が重症化するリスクが高いといわれている。

①本町の新型インフルエンザ対策本部はどこか

②直近の山城地域の感染状況は

③新型インフルエンザが疑われる場合、どこへ連絡するのか、指定病院はあるのか

④ワクチン接種の優先順位は

⑤保育園、小・中学校、社会福祉施設での健康チェックの体制づくり、感染予防対策は

⑥保育園、小・中学校の休園・休校の基準は

⑦感染予防の住民への周知徹底は

⑧役場職員等に感染者が出た場合の対応は

民生 池田理事

予防対策を徹底

A ①4月27日に町長を本部長とし役場内に設置

②7月23日現在、感染者は31人。

③原則、一般医療機関での受診に変更となった。熱やせきなどの症状がある場合には、かかりつけ医や身近な医療機関に電話をし、診療を受ける。

④9月4日に厚労省は、医療従事者、妊婦、基礎疾患のある人、1歳から就学前の幼児、1歳未満の乳児の両親の順で優先するとの案を示した。9月中に方針を決定するという。

⑤庁舎及び出先機関などに、体温計やマスクを配布。

出勤や登所時に体温測定を実施。

トイレや施設入り口に消毒液を設置。

⑥保育所は基本的には休所措置はないが、職員の感染により保育体制が確保できない場合、休所措置をとる。

⑦チラシの各戸配布、「広報いで」ホームページへの掲載により行う。

9月11日にJR玉水・山城多賀駅前で街頭啓発を実施。

⑧感染者は自宅療養、マスク着用など、感染予防対策を実施。

教育 加賀山次長

登校前家庭で健康チェックを

A ⑤小・中学校では、登校前に各家庭で検温や体調異常のチェックを依頼。

担任が朝の出欠確認時に、児童・生徒の健康観察を行い、手洗い励行やせきエチケットの徹底指導を実施。

⑥概ねの基準は、同一学級内での欠席者が10～15%発生した場合。休校は4～7日程度。

がん検診受診率向上を

Q 子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券配布と検診手帳交付の推進事業は受診率向上のための画期的な取り組みだ。

①配布の対象者年齢と対象者数

②周知・配布方法、予算額、実施機関

③検診内容、対象病院

④検診手帳の内容

⑤想定される受診率は

民生 池田理事

対象者の50%を見込む

A ①6月30日現在、町内在住の女性で、子宮頸がん検診は20・25・30・35・40歳の人が対象で258人。

乳がん検診は40・45・50・55・60歳の人が対象で285人。

②8月28日にクーポン、検診手帳を配布、今後ホームページや広報で受診率向上のための周知を図る。

予算額は236万円

期間は、子宮頸がん検診が9月1日から22年2月末まで、乳がん検診が22年3月31日まで。

③子宮頸がん検診は、問診、視診、子宮頸部の細胞診、内診で、加藤医院をはじめ府内の実施医療機関が対象。

乳がん検診は、問診、視触診、マンモグラフィーで、田辺中央病院と京都八幡病院が対象。

④検診の必要性を認識していただき、受診行動を促す内容。

⑤検診対象者の50%を想定している。

地上デジタル放送への円滑な移行推進について

※質疑・答弁は省略しました。

政権交代の影響は

木村　武壽　議員

Q 第45回衆議院選挙の結果、民主党への政権交代が実現したが、京都府までの指令系統等が変わり、本町にも大きな影響があると考えられる。

町政運営全般についての今後の考え方は。

町政は住民本位で

町長

A これまでの民主党幹部の発言やマニフェストによると、制度や政策が大きく変わるのではないかと考える。

現時点では具体的なことがほとんど分からない状況であり答えることはできないが、社会経済情勢や国・府の考え方、住民の意向を的確に見きわめながら、引き続き住民本位の町政を進めていく。

本町の失業対策は

Q 8月28日発表された近畿の完全失業率は、前月より0・4％悪化し、04年7月以来5年ぶりに6・4％になったと発表された。

土木建設業の多い本町はそれ以上であると思うが実質どれぐらいか。

またその対策はどのように考えているのか。

操業中の誘致企業

優良企業の誘致を進める

事業
村田理事

A 京都労働局ハローワーク田辺では限られた範囲の完全失業率は把握していないとのこと。

ハローワーク田辺管内の有効求人倍率は、0・23倍（有効求人数1011人、有効求職者数4380人）と極めて厳しい状況だ。

本町は雇用対策として企業誘致に努めてきた。

8月末現在、カネミ食品㈱では353人中町内在住者は104人、イフジ産業㈱では85人中28人であり、雇用対策の効果が上がってきている。

今後も引き続き優良企業の誘致を進めたい。

またハローワーク田辺からの情報提供をもとに人権交流センターで就職相談活動を実施している。

学力テストの取組状況は

Q 青少年の教育は、学力だけではなく人権や、スポーツ教育を合わせた総合教育だ。

文部科学省が先月29日発表した全国学力テストの結果、京都では小学生は上位、中学生は中位となっている。2科目のテスト順位だけでは全てを計ることは出来ないと思われる。

国の真意は何か。本町での取扱状況は。

生活・学習習慣の確立に努める

教育長

A 子どもの学力は多岐にわたるものだ。文部科学省は全国学力テストの目的を

①教育および教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

②各児童・生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善に役立てる。

としている。

調査結果の取組に関する配慮事項として、本調査によって把握できるのは学力の特定の一部分であり学校の教育活動の一側面にすぎず、序列化や過度の競争につながらないよう配慮することとしている。

本町では、本調査の結果を踏まえ、日頃の教育指導の状況をふくめ課題を整理し、学力の向上をはかるため、家庭との連携を一層密にし、生活・学習習慣の確立に努めたいと考えている。

谷田　操　議員

短期証の交付を

Q 新型インフルエンザの感染が再度ひろがり、深刻な様相を示している。

国保証未交付世帯は受診時10割負担で、受診抑制が起き重症化を招き、感染の広がりが懸念される。

劇的な広がりの中で、未交付世帯への短期証交付を再度求める。発症前に短期証発行などの相談を受ける体制は。

新学期を迎え、秋には地域や町の行事も多く予定されている。感染を抑制する自粛基準を定めるべきでは。

ワクチンの予防接種は保険適用外であり大変高額である。低所得世帯などへの公費補助が必要では。

民生 池田理事

必要に応じて対応

A 国保の短期証の発行については、今後もそれぞれの家庭に応じた対応を行なう。

町主催行事の自粛については、厚労省の新型インフルエンザ感染状況や府・近隣市町の対応を踏まえ判断。

予防接種の低所得世帯への公費負担については、厚労省方針では検討を続けるとなっており現状を見守る。

医療費の一部負担金減免を

Q 国保法では、保険者は特別の理由ある被保険者にたいし、医療費の一部負担を猶予や減免することができると定めている。不況の深刻化による生活困窮者の増加は社会問題化している。

本町でも、急な収入減少、低所得などで医療費の支払いに窮している住民のために一部負担金減免制度を確立すべきでは。

民生 池田理事

減免は無理

A 以前からも繰り返し答えているが、国保の財政状況は平成17年から連続赤字が続き一般会計からの繰り入れなどにより運営しており大変厳しい状況である。

20年度においては、一般会計から2000万円の繰り入れをしても約3200万円の赤字だ。このような財政状況の中で、一部負担金の減免はとてもできない。

町道1号線の測量は

Q ①町道1号線、JR山城多賀駅の北側道路の拡幅計画について地元同意のないまま進めるべきではない。測量の進捗状況は。

②JR山城多賀駅前ロータリーは美しく整備されたが、南北とも町道から車で進入できなくなり、不便であると苦情が寄せられている。改善策を検討できないか。

事業 村田理事

同意を得るよう努力

A ①町道1号線の拡幅は、今後のまちづくりを進める上で多賀バイパスと市街地を結ぶ幹線道路として必要だ。災害時の府道上狛城陽線と多賀バイパスを結ぶ道路が必要であり、町道1号線改良事業費の必要額を予算計上した。

6月の地元説明会以降測量実施に向け同意が得られるよう努力している。

②多賀駅前道路については、バリアフリーの観点から、交通弱者の利便性・安全性を考慮し、人と車を分離するため歩行者は南北道路や歩道を利用、自動車はバイパスから進入することを府公安委員会や地権者・当時の自治会役員と協議し理解を得て進めた。議会には、本年2月に交通対策特別委員会で説明し理解を得た。現在の形態が最善であると考える。

町道1号線

井手町のボランティアサークル紹介

南部源氏ホタルを守る会

設　立　平成元年
代表者　平間　孝善
会員数　29名

多賀地区を東西に流れる南谷川は、府内でも貴重な源氏ホタルの生息地です。源氏ホタルを守る会は、設立当初より源氏ホタルの保護を訴えてきました。シーズンになると、夜間パトロールを実施。又、ホタル祭りなどのイベントも開催し毎年多くの参加者でにぎわっています。さらに町内の小学校に出向き、ホタルの保護と命の大切さを訴えています。カワニナ・幼虫の生息調査や源氏ホタルの発光目撃数調査を行い、経年毎の変化を把握しています。

今後もさらにホタルが飛び交う環境づくりを目指して活動してゆきたいと思います。

玉川の名水を守る会

設　立　平成20年7月3日
代表者　福田　宏司
会員数　24名（各団体の役員等）

加入団体
井手町豊かな緑と清流を守る協議会・井手土地改良区・井堤保勝会・井手町建設業協会・部落解放井手建設協同組合・井手町商工会・カジカガエル保護友の会・NPO大正池環境サポートセンター

玉川が「平成の名水百選」に選定されたのを機に、玉川の名水を守る活動を通して町内外の交流の場として多くの人が訪れ町の活性化に繋がればと関係8団体が一同に集い連合体を結成しました。

今年は7月に草刈りを行い120名もの住民の皆様に参加いただきました。

また、来年3月には京都府や井手町の支援を受け、玉川堤に山吹の植栽を計画しています。

議会広報編集委員

委員長　岩田　剛
副委員長　木田　鈴美
委員　岡田　久雄
委員　森田　泰雄
委員　村田　忠文
委員　中坊　陽

編集後記

9月定例議会では、本年12月31日付けで城南市町村税滞納整理組合を解散することについての議決を行い、平成20年度の一般会計、特別会計・水道事業会計の決算審査を決算特別委員会に付託しました。

秋たけなわです。新米・柿・ミカン・松茸・サンマとまさに食欲の秋となりました。

景気動向が気になる今日このごろ、来春に進学や就職を控えた子弟をお持ちのご家庭では大変気をもんでおられることとお察し申し上げます。

なにごとにも準備万端、気を引き締めてトライしてほしいものです。

秋の運動会や敬老会・文化祭等の行事もおわりましたが、関係者はもちろん参加された皆様大変お疲れさまでした。

議会広報では、今後とも議会の内容を皆様に分かりやすくお伝えするよう努力してまいります。

ご意見・ご要望などをどしどしお寄せください。

（Y・M）